

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2011年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	3.11%	▲7.95%	▲8.40%	▲1.92%	5.05%	▲19.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	3.24%	▲7.95%	▲8.13%	▲0.84%	9.00%
日経225	3.31%	▲8.59%	▲8.74%	▲2.33%	4.80%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	情報・通信業	10.0%
3	小売業	9.1%
4	医薬品	6.8%
5	化学	6.6%

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.25%
2	ファナック	電気機器	5.68%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.41%
4	京セラ	電気機器	3.08%
5	KDDI	情報・通信業	2.54%
6	キヤノン	電気機器	2.37%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.87%
9	信越化学工業	化学	1.79%
10	テルモ	精密機器	1.77%

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	2.3%
現金その他	2.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.31%となりました。月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	1.44%	▲9.92%	▲11.28%	▲3.58%	1.74%	▲27.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、小幅に上昇したものの、急反発した欧米株式市場と比較して出遅れ感が強まりました。欧州債務問題を背景とする円高ユーロ安進行や世界景気の減速懸念から、日本株は月初めより調整を強いられ、年初来安値圏まで下落しました。欧州連合(EU)各国が欧州金融機関への資本増強を実施するとの観測や欧州中央銀行(ECB)による流動性供給の拡充決定を背景に欧米株が反発した流れを受け、日本株も追随しましたが、タイの大洪水が企業活動に与える影響が懸念されたほか、下旬に開催されるEU首脳会議の結果を見極めようとする向きなどから上値を迫る展開とはなりません。月末近く、EUが債務危機に対する包括戦略の合意にこぎつけると、世界株高となって日本株も上昇しました。歴史的な円高ドル安水準を受けて、月末最終日に政府・日銀が為替介入に踏み切ると急速に円安に振れたものの、米国の追加緩和観測などから円の先高観は根強く、株価を押し上げるには至りませんでした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.38%、日経平均株価は+3.31%となりました。上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年10月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.64%	▲9.99%	▲11.12%	▲2.62%	5.32%	▲10.88%
ベンチマーク	0.38%	▲8.25%	▲9.29%	▲3.54%	▲6.29%	▲15.92%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 624.7億円 (2011年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.1%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
3	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
5	オリックス	その他金融業	2.3%
6	ダイキン工業	機械	2.3%
7	日立金属	鉄鋼	2.1%
8	住生活グループ	金属製品	1.9%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
10	大和工業	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数:189) 上位10銘柄合計 23.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.1%を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	91.2%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

電気機器	16.3%
輸送用機器	9.6%
小売業	7.6%
機械	6.6%
精密機器	6.0%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	9.34%	▲1.63%	▲10.09%	0.50%	10.14%	▲27.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	9.87%	▲1.21%	▲9.58%	2.05%	14.60%	▲22.29%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	13.62%	▲3.70%	▲12.75%	1.77%	15.91%	▲27.68%
差異	▲3.75%	2.49%	3.17%	0.28%	▲1.31%	5.39%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なることがあります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 92)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	7.8%	金融	オーストラリア
2 ウェストバンク銀行	2.4%	6.4%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.4%	3.5%	公益	香港
4 ハワー・アセツ・ホールディングス	2.4%	3.6%	公益	香港
5 アストラゼネカ	2.2%	5.7%	ヘルスケア	英国
6 スタイル	2.2%	4.6%	その他	ノルウェー
7 グラクソ・スミスクライン	2.1%	6.4%	ヘルスケア	英国
8 イタリア電力公社	2.0%	7.6%	公益	イタリア
9 ファイザー製薬	2.0%	4.5%	ヘルスケア	米国
10 ユニリーバ	1.9%	3.7%	生活必需品	オランダ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づきアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	99.6%
現金+現先+その他	0.4%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.6%
ユーロ圏	24.2%
その他欧州	25.4%
アジア・オセアニア	25.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	30.8%
生活必需品	18.0%
ヘルスケア	14.9%
金融	16.5%
電気通信サービス	9.6%
その他	9.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	30.8%
2 食品・飲料・タバコ	14.1%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.7%
4 銀行	12.6%
5 電気通信サービス	9.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

欧州景気の冷え込みが強まり、大手金融機関の一部でも資金繰り悪化が顕在化しました。各中央銀行は追加的な緩和措置を導入しましたが、米中の景気指標には明るさも見られませんでした。円は下旬にかけて1ドル75円台の戦後最高値を記録した後、政府、日銀が実施した過去最大の円売り介入を受けて反落、月間を通してみれば1%あまりの円安ドル高となりました。豪ドルは失業率の低下で10%を越す反発でした。ユーロは、ギリシャの債務不履行懸念で月初に100円台まで下落しましたが、危機解決のための障害が徐々に解消される中で反発、27日には欧州首脳が包括的対応でひとまず合意に達したことから、月間では5%前後の上昇となりました。しかし、政府債務残高が大きく、政権もぜい弱なイタリアに対する懸念が強まっており、同国債利回りのドイツ国債に対する上乗せ幅は高水準で推移しました。商品市場では、米中景気に対する悲観が薄れたことから、原油をはじめ、多くの商品が急反発しました。株価も年初来安値を更新した後、反発に転じました。主要市場が軒並み10%前後反発する中、日本市場は円高やタイの洪水の製造業への打撃、企業統治面の悪材料などから、わずかな上昇にとどまりました。業種別では、17%を越す上昇となったエネルギーを筆頭に景気敏感業種が大きく反発、金融や情報技術も10%前後反発しました。一方、公益の上昇は2%未満、生活必需品、ヘルスケア、通信なども4%台の上昇にとどまりました。

<今後の運用方針>

先進国の足元の景気成長は引き続き緩慢で、特に不透明感が一層強まっているユーロ圏では、一時的にマイナス成長の可能性もあります。緩和的な金融政策と新興国の中間所得層拡大によって、新興国を含めた世界景気が後退に陥ることはないと思われていますが、財政の制約や金融の機能不全が足かせとなり、2012年のアメリカの実質GDP成長率は2%、日本は復興需要が寄与するものの2.5%にとどまると当ファンドでは予想しています。欧州中心に企業業績のアナリスト予想の下方修正はまだ続くと思われま。株価は安値から買い戻されて大きく反発しましたが、ここからは上値の重い展開が予想されます。十分な収益力を維持している業界や企業においても、税収確保を図るための政策変更が追加的な重荷となる可能性があり、銘柄選別において留意する必要があります。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	14.33%	▲9.90%	▲18.17%	▲12.06%	59.73%	8.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	14.8%	▲10.0%	▲18.2%	▲11.5%	68.7%	33.2%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

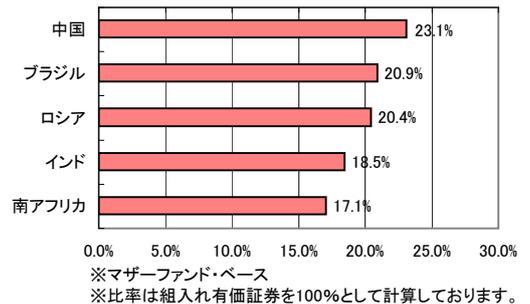
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 52銘柄)

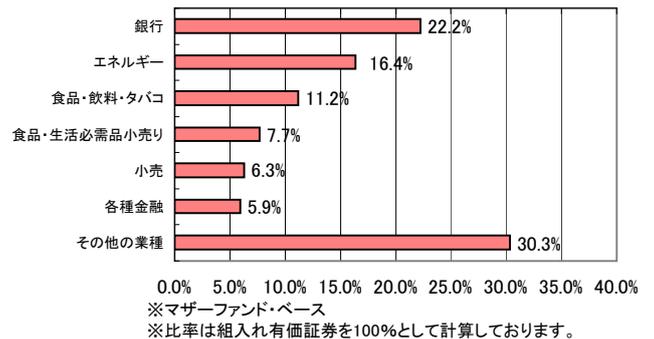
順位	銘柄	国	業種	比率
1	HDFC	インド	銀行	4.59%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.99%
3	利豊	中国	小売	3.93%
4	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.90%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.21%
6	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	3.09%
7	コンバニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.87%
8	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.85%
9	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.72%
10	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.62%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2011年9月30日現在

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は上昇しました。米国の経済指標が比較的堅調であったことや、欧州債務問題に対する危機回避への取り組みが前進したこと、また好調な経済指標を背景に中国経済のハードランディング(急激な落ち込み)への懸念が緩和したこと等を受けて、投資家心理に改善が見られました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は11,561円、前月比14.8%の上昇となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。
- ・組入る有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジル、ロシアが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	11.74%	▲15.58%	▲24.04%	▲19.84%	15.81%	33.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.5%
エネルギー	21.7%
保険	9.5%
電気通信サービス	8.9%
素材	6.4%
ソフトウェア・サービス	5.4%
自動車・自動車部品	5.3%
資本財	4.6%
不動産	3.4%
運輸	3.0%
食品・飲料・タバコ	1.9%
耐久消費財・アパレル	1.6%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
小売	1.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.5%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.2%
合計	100.0%

<運用コメント>

■10月の中国株式市場

今月の中国株式市場は欧州債務問題打開への期待、米主要経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感され、香港市場ではH株指数が前月比+14.5%、レッドチップ指数が同+11.6%と、大幅反発しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは、同+14.6%(円ベース)でした。国内では中央政府が上海市、広東省、浙江省、深圳市に対し地方債の自主発行を認可したことで、地方政府の財政状況に対する投資家の懸念が緩和しました。また、国务院が金融支援や優遇税制適用などを柱とする中小企業支援策を導入したことも歓迎されました。セクター別では、9月に大きく売られた反動もあり、不動産がアウトパフォーマンスしました。市場では、政府が銀行や税務当局から情報を収集し、住宅情報をデータベース化することにより不動産市場を管理しつつ、不動産税の適用地域を拡大すること引き換えに、住宅購入制限策を緩和するとの思惑が広まったことが、買いに繋がりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額は前月比+12.6%(基準日ベース)と大幅に上昇しました。銘柄別では、当ファンドがオーバーウェイトとしている中国工商银行、中国農業銀行、華晨中国汽車、江西銅業などが上昇したこと、またアンダーウェイトとしている中国移动が下落したことなどがパフォーマンスにプラス寄与しました。また、香港ドルの対円相場が9.83円から10.01円と1.8%の香港ドル高円安方向に振れたこともプラス要因となりました。中国株式市場は、特定分野における緩和策の導入や欧州債務問題打開への動きに反応したことから、10月4日に当面の底値をつけたと判断しています。温家宝首相が今後のマクロ経済政策について「適切なタイミングで微調整を行う」と表明したこと、欧州当局が銀行の資本増強へ向けて強い決意を示したことから、中国経済のハードランディングシナリオに対する投資家の懸念は後退しました。鉄道インフラ整備のために約2,000億元の資金が投入されることは、新規の鉄道受注が順次回復することを示唆しています。同時に、地方債の自主発行の認可、月次の銀行貸出枠の拡大継続により、投資家はインフラ投資の底打ちを期待し、鉄道建設や建設資材関連銘柄に、より強気になるものと考えます。また、中小企業支援策が導入されたことや、交通運輸業と一部サービス業を対象に実施する税制改正により税負担が軽減されることは、中小企業の資金繰り状況を改善すると見えています。従って、当社の中国株式市場に対する見通しはより強気に転じており、今後は景気循環株や不動産株の押し目買いを続ける予定です。但し、2012年第1四半期までは、引き続き景気減速が予想されるため、企業利益見通しは一段の下方修正を迫られると見えています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移 (設定来)

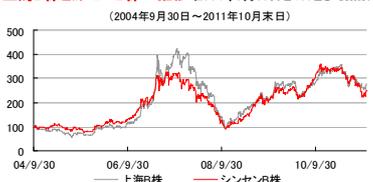


※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)

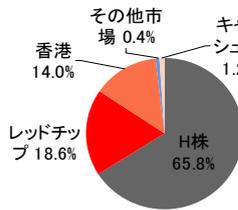


上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)



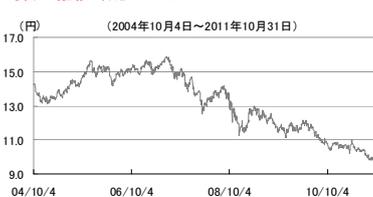
※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

為替の推移 (香港ドル/円)



出所: 為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	3.21%	▲0.09%	▲5.42%	▲1.89%	▲4.05%	▲7.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	3.4%	0.2%	▲4.9%	▲0.7%	▲0.7%	13.8%
シティグループ世界国債インデックス	▲0.3%	▲0.2%	▲3.2%	▲1.6%	▲0.5%	17.3%
差異	3.7%	0.4%	▲1.7%	0.8%	▲0.1%	▲3.6%

<純資産構成比率>

債券合計	97.6%
現金+現先+その他	2.4%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) スウェーデン国債	3.1%	スウェーデン・クローナ	2.5
(2) ノルウェー国債	3.0%	ノルウェー・クローネ	3.5
(3) カナダ国債	2.6%	カナダドル	17.6
(4) カナダ国債	2.4%	カナダドル	21.6
(5) スウェーデン国債	2.3%	スウェーデン・クローナ	9.1
(6) ドイツ国債	2.1%	ユーロ	18.2
(7) 欧州投資銀行	2.0%	豪ドル	7.8
(8) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	19.2
(9) スペイン国債	1.8%	ユーロ	0.7
(10) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.8

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	13.8%
ユーロ	21.2%
英ポンド	3.6%
日本円	19.7%
その他	41.7%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、欧州連合及びユーロ圏の首脳会議で欧州債務問題に対する包括的な解決案が示されたものの、依然としてユーロ圏周辺国の債務に対する市場の懸念が払拭されていないことなどから、イタリア国債などの利回りが上昇しました。為替市場では、日本政府・日銀が10月31日に円売り介入を実施したことから、円が米ドルやユーロなどの主要国通貨に対して一時急速に下落しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立の水準としました。国別配分については日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみられています。デレレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデレレーションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本のアンダーウエイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	12.52%	▲5.32%	▲10.77%	1.65%	24.02%	▲40.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	13.4%	▲4.8%	▲10.3%	3.2%	▲37.0%
ベンチマーク	13.4%	▲4.8%	▲9.7%	3.8%	▲34.4%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.7%
その他の資産	0.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	64.4%
ユーロ	8.6%
イギリス・ポンド	6.3%
その他の外貨	20.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.4%
オーストラリア	12.0%
イギリス	6.3%
フランス	5.8%
シンガポール	3.6%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.6%
2	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.3%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
5	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.0%
6	HCP INC	アメリカ	2.9%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
8	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.6%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国における消費関連指標の改善や世界的な株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。海外長期金利の上昇に伴う内外金利差の拡大や、欧州債務問題に対する警戒感の後退、商品価格の上昇や政府・日銀による円売り介入などを背景に、主要通貨は欧州通貨・資源国通貨を中心に対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 16.6 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 232 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

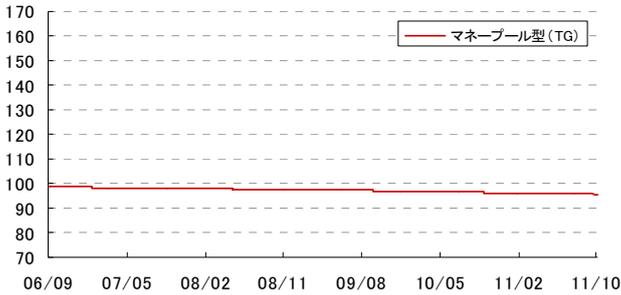
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.67%	▲1.90%	▲4.36%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	11.0%
投資信託	89.0%
合計	100.0%

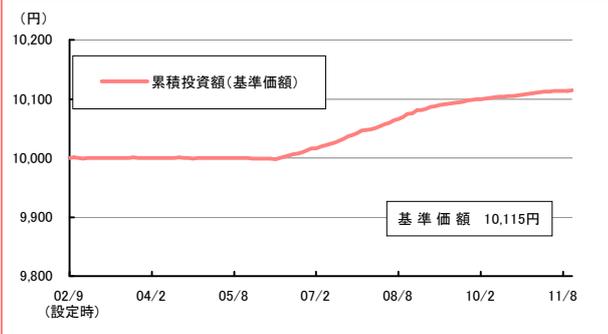
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年10月31日現在)						
ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	0.40%	1.15%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)	
第5期 (2006.11.30)	0円
第6期 (2007.11.30)	0円
第7期 (2008.12.01)	0円
第8期 (2009.11.30)	0円
第9期 (2010.11.30)	0円

純資産総額 114.7億円 (2011年10月31日現在)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	94.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.7%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	94.3%
A	-
現金・その他	5.7%

平均残存日数	48.28日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第209回 国庫短期証券 2011/10/24	債券	AA/Aa	10.1%
2	第211回 国庫短期証券 2011/10/31	債券	AA/Aa	10.1%
3	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.1%
4	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.1%
5	第204回 国庫短期証券 2011/10/03	債券	AA/Aa	6.7%
6	第206回 国庫短期証券 2011/10/11	債券	AA/Aa	6.7%
7	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.7%
8	第218回 国庫短期証券 2011/11/28	債券	AA/Aa	6.7%
9	第219回 国庫短期証券 2011/12/05	債券	AA/Aa	6.7%
10	第223回 国庫短期証券 2011/12/19	債券	AA/Aa	6.7%

(組入銘柄数: 12) 上位10銘柄合計 80.9% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。